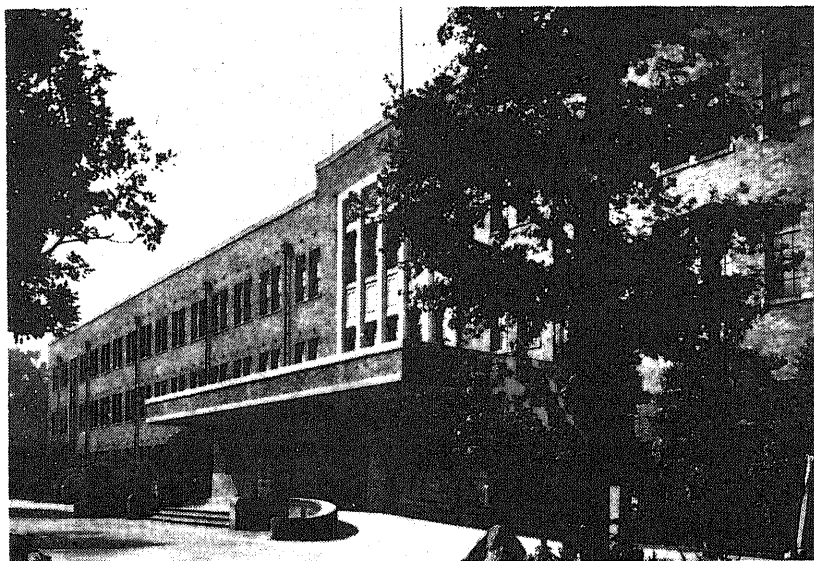


お茶の水女子大学学报

第21号

お茶の水女子大学庶務課発行



〈大学本館〉

目	次
関係法令	1
人事	4
学事	6
通知	8
日誌(抄)	8
諸報	9

関係法令

(法律)

○郵便法の一部を改正する法律 (法律第81号・6月8日官報)

○国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律
(法律第86号・6月25日官報号外)
(抄)

第2条 成人の日の項の次に次のように加える。

建国記念の日 政令で定める日 建国をしのび、
国を愛する心を養う。

第2条 こどもの日の項の次に次のように加える。

敬老の日 9月15日 多年にわたり社会につ
くしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う。

第2条 秋分の日項の次に次のように加える。

体育の日 10月10日 スポーツに楽しみ、
健康な心身をつちかう。

○恩給法等の一部を改正する法律 (法律第121号・
7月8日官報)

(政令)

○小包郵便料金令の一部を改正する政令 (政令第
177号・6月8日官報)

○予算決算及び会計令等の一部を改正する政令 (政
令第187号・6月13日官報)

○公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律等
の一部の施行期日を定める政令 (政令第188号・

6月13日官報号外)

○理科教育及び産業教育審議会令（政令第210号・
6月30日官報号外）

○恩給給与規則の一部を改正する政令（政令第244
号・7月8日官報）

（ 省 令 ）

○郵便規則の一部を改正する省令（郵政省令第6号
・6月8日官報）

○外国郵便規則の一部を改正する省令（郵政省令第
10号・6月15日官報号外）

○学校教育法施行規則の一部を改正する省令（文部
省令第35号・7月1日官報号外）

○大学設置基準の一部を改正する省令（文部省令第
37号・7月1日官報号外）

○理科教育振興法施行規則の一部を改正する省令

（文部省令第38号・7月28日官報号外）

（ 規 則 ）

○管理職員等の範囲に関する規則（人事院規則17-
0・7月9日官報号外）

（管理職員等の範囲）

第1条 法第108条の2第3項ただし書に規定す
る管理職員等は、別表上欄に掲げる組織の区分
に応じ、これに対応する同表下欄に掲げる職員
とする。

第2条 各省各庁の長は、管理職員等以外の者が
管理職員等になったとき、又は管理職員等が管
理職員等以外の職員になったときは、文書の交
付その他適当と認める方法によりその旨をその
職員に通知しなければならない。

（組織の変更等についての通知）

第3条 各省各庁の長は、別表に掲げる組織に改
廃があったとき、又は管理職員等若しくはこれ
に相当すると認められる職員の官職の改廃若し
くは新設があったときは、すみやかにその旨を
人事院に通知しなければならない。

別 表

管理職員等の範囲（抄）

組	織	職 員
文 部 省	内 部 部 局	事務次官 官房長 局長 部長 審議官 課長 企画室長 科学官 技術参事官 視学官 主任社会教育官 主任教科 書調査官 監理官（職員団体に関する事務を担当する者 に限る。） 史料館長 工事事務所長 工事事務所長補佐 課長補佐（人事課、総務課、会計課企画室及び福利課に 置くものに限る。） 課長補佐（総括）人事係長 予算係長 （大臣官房に置くものに限る。） 文書係長 庁舎係長 宿舍係長 秘書 人事係員 労働係員 守衛長
	国 立 大 学	学長 評議員 教授（大学が人事院と協議して定めるもの に限る。）
	国立大学事務局	事務局長 部長 課長 課長補佐（管理） 人事係長 予算係長 文書係長 庶務係長 人事係員 労働係員 守衛長

組	織	職 員
	国立大学の厚生補導に関する部	部長 次長 課長 課長補佐(管理)
	国立大学学部及び教養部	学部長 教養部長 留学生部長 学部主事 留学生課程主事 事務部長 課長 事務長 課長補佐(管理) 事務長補佐 人事係長 庶務係長
	国立大学附属学校	校長 園長 教頭 部長 部主事(盲学校、ろう学校及び養護学校に置くものに限る。) 事務長(附属学校部又は高等学校に置くものに限る。) 舎監
	国立大学学部及び研究所附属の教育施設並びに研究施設(国立学校設置法施行規則(昭和39年文部省令第11号)別表第6及び第7に掲げる施設に限る。)	施設の長 施設の長を直接補佐する職員 事務長 事務長補佐 庶務係長 船長等
	国立大学附属図書館	館長 分館長 事務部長 課長 事務長 課長補佐(管理) 事務長補佐 庶務係長(分館に置くものに限る。)

備 考

- この表中「局長」、「事務局長」、「次長」(「局」、「所」等の名称を冠した次長をすべて含む)、「部長」(「事務」、「教務」等の名称を冠した部長をすべて含む)、「参事官」(「管理」、「調査」等の名称を冠した官をすべて含む)、「課長」(「総務」、「庶務」等の名称を冠した課長をすべて含む)、「主幹」、「幹事」、「主事」(「教務」等の名称を冠した主事をすべて含む)、「館長」(「図書」等の名称を冠した館長をすべて含む)、「室長」(「庶務」、「検査」等の名称を冠した室長をすべて含む)、「分室長」、「場長」、「所長」(「事務」、「事業」等の名称を冠した所長を

すべて含む)、「副所長」、「事務長」、「技術長」、「支局長」、「支所長」、「支場長」、「出張所長」、「校長」、「分校長」、「教頭」、「院長」、「病院長」、「分院長」、「副院長」及び「総看護婦長とは、法律若しくは政令でその官職の設置が定められているもの又はこの備考で別に定めるものを除き、この規則の施行の日(以下「施行日」という)における府令、省令、文化財保護委員会規則、人事院規則又は会計検査院規則に定めるものをいう。

- この表中次に掲げる用語については、次の定義に従うものとする。

一 課長補佐 課若しくは課に準ずる室の長又は厚生管理官を直接補佐する職員であって、

係（課、室、所、署等を構成する最小単位の組織（職員2名以上をもって構成するものに限る。）で、恒常的な所掌事務をもつものをいう。以下同じ。）の長を監督する地位にある者をいう。

二、課長補佐（総括）課若しくは課に準ずる室の長又は厚生管理官の職務について全般的にこれらを補佐する課長補佐をいう。

三、課長補佐（管理）部内の人事、組織、定員、経理、文書の審査、庁舎又は宿舎に関する事務を主として担当する課長補佐をいう。

四、課長補佐（人事）局、部又は2以上の出先機関の職員の人事に関する事務を主として担当する課長補佐をいう。

五、課長補佐（予算）2以上の出先機関の予算に関する事務を主として担当する課長補佐をいう。

六、人事係長 部内職員の任用、昇格、昇給、保健、レクリエーション、安全、厚生、分限、懲戒、苦情処理若しくは服務に関する事務、部内の職員団体との関係に関する事務（以下「労働関係」という。）部内の組織に関する事務若しくは部内の定員配置に関する事務をもっぱら担当する係又はこれらの事務を主として担当するほか、部内職員の人事記録、試験、給与の支払い、勤務評定、研修、災害補償その他人事に関する事務を担当する係の長をいう。

七、予算係長 予算に関する事務をもっぱら担当し又はこれらの事務を主として担当するほか、その他の経理に関する事務を担当する係の長をいう。

八、文書係長 部内の人事、組織、職務の分掌、庁舎の管理等に関する規程案の審査に関する事務を主として担当する係の長をいう。ただし、字句の審査のみを担当する者を除く。

九、庁舎係長 主として庁舎の管理又は警備を担当する係（庁内の取締りを担当しないものを除く。）の長をいう。

十、宿舎係長 職員の宿舎に関する事務をもっぱら担当する係（部内職員に対する宿舎の割当に関する事務を担当しないものを除く。）の長をいう。

十二、庶務係長 人事係長の所掌事務と同様の事

務を担当するほか、庶務に関すること等を担当する係の長をいう。

十一、秘書 大臣、政務次官、事務次官、外局長官又はこれらに相当する者の秘書事務を担当する職員のうち監督的地位にある者をいう。

十三、人事係員 主として部内職員の任用、昇格若しくは昇給又は労働関係についてその企画に関する事務を担当する上席係員をいう。

十四、労働係員 主として労働関係を担当する職員をいう。ただし、文書の謄写、浄書等の単純な事務のみを担当する者を除く。

十五、守衛長 守衛（庁舎又は構内の警備に従事する職員をいう。）のうち監督的地位にある者をいう。

○職員団体の登録に関する規則（人事院規則17-1・7月9日官報号外）

○職員団体のための職員の行為に関する規則（人事院規則17-2・7月9日官報号外）

○職員の災害補償の一部を改正する規則（人事院規則16-0・7月11日官報）

人 事

○人事異動

◎昭和41年5月1日

文部教官（教授文教育学部）渡辺 光
文教育学部附属高等学校長事務取扱を命ずる

◎昭和41年5月16日

文部教官（東京大学助手農学部）
荒川 信彦
助教授家政学部昇任させる

◎昭和41年6月1日

事務員（学生課）
（理学部）（併任） 生野 恵子
理学部配置換する

文部事務官（会計課） 猪狩真知子
辞職を承認する

◎昭和41年6月11日

文部教官（講師理学部） 林田 侃

助教授理学部昇任させる

○昭和41年6月15日

文部事務官（附属図書館総務係長）

大門 竜夫

庶務課文書係長に配置換する

文部事務官（学生課課外活動係長）

内野 公夫

附属図書館総務係長に配置換する

文部事務官（理学部学務係長）

筑井 克己

厚生課厚生係長に配置換する

文部事務官（厚生課厚生係長）

村野与四郎

理学部学務係長に配置換する

文部事務官（理学部）

高木 敏裕

学生課課外活動係長に昇任させる

文部事務官（庶務課文書係長）

石垣 宏

辞職を承認する

○昭和41年6月16日

文部教官（教授理学部）（教授家政学部附属
食物化学研究施設）（併任）

大槻 虎男

家政学部附属食物化学研究施設長事務取扱を免
ずる

家政学部附属食物化学研究施設長に併任する

任期は昭和43年6月15日までとする

文部教官（助教授家政学部）荒川 信彦

助教授家政学部附属食物化学研究施設に併任す
る

任期は昭和42年3月31日までとする

事務員（理学部）

生野 恵子

名古屋大学に出向させる

○昭和41年6月20日

文部教官（教授家政学部附属食物化学研究施
設）

福岡 博保

学生部長に併任する

任期は昭和43年6月19日までとする

文部教官（教授文教育学部）尾鍋 輝彦

学生部長の併任を解除する

○昭和41年6月30日

文部事務官（庶務課）

宮地カズエ

文部教官（助手（家政学部）磯部 景子

辞職を承認する

○昭和41年7月1日

佐藤 利栄

文部事務官（会計課）に採用する

富脇 靖子

文部教官（助手家政学部）に採用する

文部教官（助教授文教育学部）

遠見 豊子

教授文教育学部に昇任させる

文部教官（教授文教育学部）関根 慶子

文教育学部附属高等学校長に併任する

任期は昭和45年6月30日までとする

文部教官（教授文教育学部）渡辺 光

文教育学部附属高等学校長事務取扱を免ずる

○昭和41年7月20日

藤村 照

事務員（庶務課）に採用する

○昭和41年8月1日

事務員（附属図書館）

腰塚 慶治

文部事務官に任官させる

○非常勤講師

発令年月日	異動種目	氏 名	所 属	職 名	任期又は併任予定 期間の終期	本 務 そ の 他
41. 5. 1	併 任	幸 田 清 喜	文・地	講師	41. 10. 20	東京教育大学教授
"	"	福 井 英一郎	"	"	"	" "
"	採 用	浜 田 恂 子	文(独)	"	42. 3. 31	麗沢大学講師
"	"	首 藤 訓 宏	文(英)	"	"	"
"	"	斉 藤 数 衛	"	"	"	早稲田大学教授
"	"	山 田 祥 一	"	"	"	都立大学助教授
"	併 任	河 端 俊 治	家・食	"	41. 10. 20	国立予防衛生研究所厚生技官

○非常勤職員

発令年月日	異動種目	氏 名	所 属	職名	任期又は聘任予定 期間の終期	本 務 そ の 他
41. 4. 22	採 用	松 沢 誠 一	理	事務補佐員	41. 9. 20	大山巖(有教員証後任)
"	"	鶴 田 幸 子	"	"	41. 8. 10	
41. 5. 1	"	木 村 友 子	会 計 課	"	41. 9. 20	
41. 5. 30	"	鈴 木 ハルミ	厚生課	技能補佐員	41. 8. 21	
41. 6. 1	"	村 田 美枝子	理	見習員	41. 9. 20	
"	"	牧 野 幸 子	"	"	"	
41. 7. 1	"	稲 生 宣 子	家・被	事務補佐員	42. 3. 31	
41. 7. 21	"	木 内 洋 子	家	見 習 員	41. 9. 20	

学 事

○昭和42年度大学院理学研究科(修士課程)

学生募集要項 (抄)

1. 応募資格

下記該当の女子とする。

(1) 4年制の大学課程を卒業した者および卒業見込の者

(2) その他これと同等以上の学力があると認められる者

2. 募集人員 40名

区 分	数 学 専 攻	物 理 学 専 攻	化 学 専 攻	生 物 学 専 攻
人 員	10	10	10	10

3. 選抜方法

学力検査(筆記試験・口述試験)調査書等を総合して決定する。

(1) 学力検査

① 筆記試験

区 分	10月 3日(月)	
	9:30~11:00	13:00~16:00
	外 国 語	専 門 科 目
数 学 専 攻	第1外国語 および 第2外国語	数 学
物 理 学 専 攻		物 理 学
化 学 専 攻 生 物 学 専 攻		★化学 ★物理学又は生物学 生 物 学

(注) 1 外国語は英・独・仏・露のうち2か国語を選ぶこと。

2 化学専攻の「☆物理学または生物学」は一般教育(基礎教育)程度とし、そのうち1科目を選ぶこと、ただし志望区分「化A」を志望するものは第1志望第2志望をとわず「物理学」を選択すること。

② 口述試験

数学、物理学、生物学専攻は10月3日(月) 16:30より化学専攻は10月4日(火) 10:00より

4. 出願日時および受付場所

(1) 9月1日(木)~9月26日(月)

(2) 午前9時~午後3時。 土曜日は午前11時30分まで。

(3) 郵送に限り締切日の消印のあるものは受付ける。

(4) 郵送する場合は必ず書留として「大学院入学願書」と朱記すること。

(5) 出願場所 本学理学部事務局

5. 合格発表

10月10日(月)の予定

○昭和42年度大学院家政学研究科(修士課程)学生募集要項(抄)

1. 専攻名および募集人員

専 攻 名	募 集 人 員
児 童 学 専 攻	6
食 物 学 専 攻	6
被 服 学 専 攻	6

2. 受験資格

下記該当の女子とする。

- ① 大学を卒業した者（昭和42年3月卒業見込みの者を含む）
- ② 大学を卒業した者と同等の以上学力があると認められる者

3. 出願期間・願書受付場所

- (1) 9月1日（金）から9月22日（金）までの間、休日を除き毎日午前9時から午後3時まで。ただし土曜日は午前11時30分まで。

なほ郵送の場合は締切日が過ぎても昭和41年9月22日以前の消印のあるものに限り受け付ける。

- (2) 受付場所 東京都文京区大塚2丁目1番1号

本学家政学部事務部（都電大塚2丁目又は地下鉄茗荷谷下車）

4. 選考期日・日時割および試験場所

- (1) 選考期日 41年10月3日（金）
- (2) 学科試験・口述試験

専攻名		外国語		学科筆記試験	口述試験
児童学専攻		9.30～11.00 第一外国語 (英独仏の内一)	※11.15～12.00 第二外国語 (英独仏の内第一以外のもの)	13.00～16.00 (1)児童学（発達・保健・臨床・福祉） (2)論文	16.10～
食物学専攻		"	"	13.00～16.00 (1)一般化学（無機・有機・物理化学） (2)栄養化学・食品化学・調理学	16.10～ 論文を含む
被服学 専攻	被服科学を主とするもの	"	"	13.00～16.00 (1)一般化学（無機・有機・物理化学） (2)被服材料学・被服整理学・染色化学のうち2科目 (3)論文	16.10～
	被服美学・被服構成学を主とするもの	"	"	13.00～16.00 (1)服飾美学・日本服飾史・被服構成学・服飾意匠学のうち2科目 (2)論文	16.10～

※ 第二外国語の内容は専門に関連するもので受験に際しては辞書を携行して差支えない。

上表の選択科目については出願の際届出のものとする。

5. 合格者発表

合格した者には昭和41年10月10日（月）頃本人に通知すると共に学内にその氏名を掲示する。
入学許可者の最終発表は昭和42年3月末に行なう。

6. 第二次募集について

合格者が定員に満たない場合には昭和42年3月下旬頃第二次募集を行なうことがある。

この場合改めて発表しないときは次の日程による。

願書期日 3月9日（木）～3月18日（土）

選考期日 3月24日（金）

○昭和41年度在外研究員派遣予定者の決定について

昭和41年度文部省在外研究員派遣予定者が、次のとおり決定した。

学部	官職	氏名	種別	期間	渡航先国
文教育学部	教授 (附属中学校長併任)	宮田 丈夫	乙種 研究員	24日	西ドイツ、フランス 連合王国、米 国

なおさきに乙種在学研究員派遣予定者として決定した家政学部小林彰夫助教授は、米国フルブライト委員会による1966年度渡米教授・研究員旅費支給計画に応募、内定したため乙種在外研究員を辞退した。

通 知

○ニュージーランド科学工業庁研究奨学金留学生の募集について

ニュージーランド科学工業庁は、昭和42年度研究奨学金留学生を次のとおり募集する。

1. 支給人員

若干人（国別の割当て人数はない）

2. 出願資格

Ph. D. の学位又は、それと同等の資格を持つ者、年令および国籍の制限はない。勉学、研究を行うのに十分な英語の能力を持っている者。

3. 給費額

年額1737ポンドから2295ポンド、但し、家族同伴の場合は年額250ポンド追加。給費には若干の課税がある。（1ポンドは邦貨約1,008円）

4. 給費期間

6か月から1年まで。場合によっては2年まで延長が認められる。

5. 旅 費

日本とニュージーランド間の往復の鉄道賃及び船賃が支給される。妻を同伴した場合には、旅費の半の補助がある。その他必要と認められた場合は、ニュージーランド国内の研究旅費が支給される。

6. 出 願

願書は、昭和41年9月30日までに

The Director-General
Department of Scientific and
Industrial Research,
P. O. Box 8018
Wellington, New Zealand.

に提出すること。願書用紙及び説明書は直接上記から入手されたい。

日 誌 (抄)

6月1日（水）各学部教授会、学生委員会

2日（木）学生部長選考委員会

7日（火）予算委員会、一般教育委員会、学生協議会、学寮委員会、学生学寮合同委員会

8日（水）評議会、学生部長第3次選挙、学生大会

10日（金）学寮協議会

14日（火）予算委員会

15日（水）各学部教授会

17日（金）評議会、文教育学部臨時教授会

20日（月）入試委員会

21日（火）国立大学長会議（於国立教育会館）
予算委員会、学寮委員会、学寮協議会

22日（水）国立大学協会第37回総会
23日（木）（於日本学術会議）

24日（金）学生委員会

27日（月）附属学校運営委員会

28日（火）一般教育委員会

29日（水）評議会、就職関係補導委員連絡会

27日（月）全国国立大学図書館長会議及び国立
28日（火）大学附属図書館研究集会
29日（水）（於岡山大学）

30日（木）予算委員会

7月1日（金）学生委員会学生協議会、学寮協議会

3日（日）大学夏季休業開始

5日（火）予算委員会

6日（水）各学部教授会

7日（木）附属図書館運営委員会

12日（火）附属幼稚園第1学期終業式、学寮委員会、学寮協議会

16日（土）文教育学部教授会、予算委員会、臨海学習施設設立

18日（月）予算委員会、準備委員会

19日（火）附属中学校第1学期終業式

20日（水）附属小学校、高等学校第1学期終業式

25日（月）学寮委員会

27日（水）

28日(木) - 昭和41年度初任職員研修
29日(金) -

諸 報

○海外出張

文教育学部教授 渡辺 俊男

西独ハノーバにおける第16回国際スポーツ医学会およびオスローにおける国際体力測定基準化委員会に出席ならびに欧米諸国民の体力を測定調査するため、米国、西ドイツ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イタリア、フランス、連合王国、オーストリア、チエコスロバキア、ソ連、ギリシア、アラブ連合および香港の各国へ出張した。

期間は6月1日から8月12日まで。

理学部教授 大槻 虎男

ソ連邦モスクワ市において開催される第9回国際微生物学会出席ならびに各国における微生物学研究視察のため、ソ連、フィンランド、スウェーデン、連合王国、フランス、オーストリア、スイス、イタリア、ギリシア、イスラエル、タイおよび香港の各国へ出張した。

期間は7月19日から9月10日まで。

文教育学部附属小学校教諭 萩原 栄

プラハにおいて開催される第18回国際美術教育会議(INS EA)に出席ならびに諸外国の美術教育の研究視察のため、チエコスロバキア、ギリシア、イタリア、スイス、西ドイツ、イギリス、フランスおよび米国の各国へ出張した。

期間は7月23日から8月31日まで。

○海外出張期間延長

理学部助教授 佐野 博敏

核ガンマ線共鳴および放射化学の研究のため、米国へ出張中のところ、次のとおり出張期間が延長された。

昭和40年7月7日から昭和41年7月6日のところ、昭和42年7月6日まで延長。

理学部助手 小山 敏子

米国 Wayne State University において代数学の研究のため出張中のところ、次のとおり出張期間が延長された。

昭和40年9月14日から昭和41年6月13日のところ、

昭和42年7月6日まで延長。

○海外研修旅行

文教育学部助教授 美田 節子

南カリフォルニア大学音楽部「民族音楽教育」ワークショップにて研究のため、およびカナダのストラトフォードにおいて劇音楽を研究のため、米国およびカナダへ出発した。

期間は7月9日から9月25日まで。

家政学部教授 松村 康平

人間科学研究視察および国際学会参加のため、ソ連、ポーランド、チエコスロバキア、ハンガリア、スイス、スペイン、ポルトガル、フランス、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーおよびデンマークの各国へ出発した。

期間は7月19日から9月19日まで。

○事務職員研修

昭和41年度本学初任職員研修を次により実施した。

1. 趣 旨

本学に採用された初任職員に対し国家公務員及び本学職員としての基本的な心構えを作るため教育関係行財政事務に関する基礎的知識を修得し、もって大学事務の能率の向上を図ることを目的とする。

2. 期 日 昭和41年7月27日から3日間

3. 場 所 国文講義室

4. 対象者 本学に採用後概ね4年以内の常勤職員(34名)

5. 講 師 学長、事務局長、課長、事務長

6. 研修内容 大学における教育行財政事務一般

7. 日 程

	7月27日(水)	7月28日(木)	7月29日(金)
10.00 } 12.00	大学の管理運営について 局長	施設課所管事項について 施設課長	学 長 講 話
13.00 } 14.45	庶務課所管事項について 庶務課長	学生課所管事項について 学生課長	学部関係事項について 学部事務長
15.00 } 16.45	会計課所管事項について 会計課長	厚生課所管事項について 厚生課長	図書館所管事項について 図書館事務長

○志賀高原体育運動場建物の改築について

浴室及び便所の取こわし改築をしますので9月1日より11月31日までの期間は利用できません。

[住居表示変更]

○職員住所

[新任者住所]

[住所変更]

○職員の電話架設及び変更

--	--